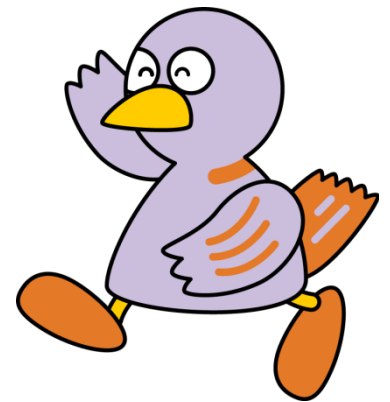


埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

平成21年10月

埼玉県の概況



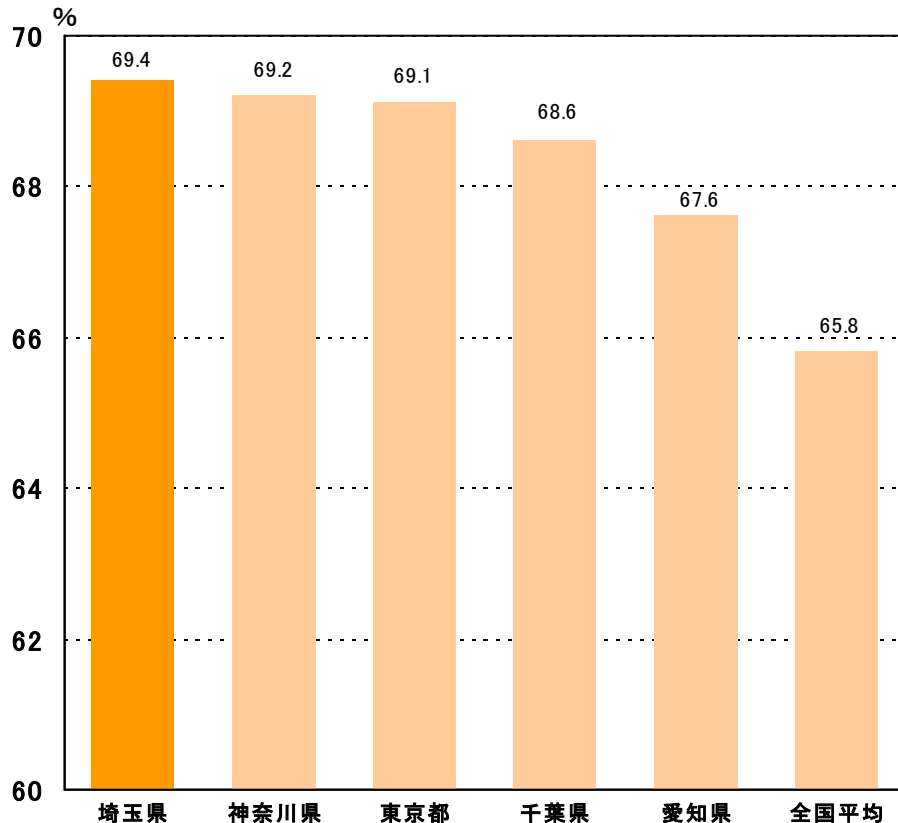
ポテンシャルの高い県

○ 人口は705万4千人(全国第5位)、平均年齢41.8歳(全国第4位)ととても若く、なかでも生産年齢(15~64歳)の割合が69.4%と全国第1位となっています。

(総務省 平成17年10月1日現在 国勢調査)

○ 利便性の高い交通網も、本県の魅力です。

生産年齢人口割合の他団体比較



大きく進展する交通網

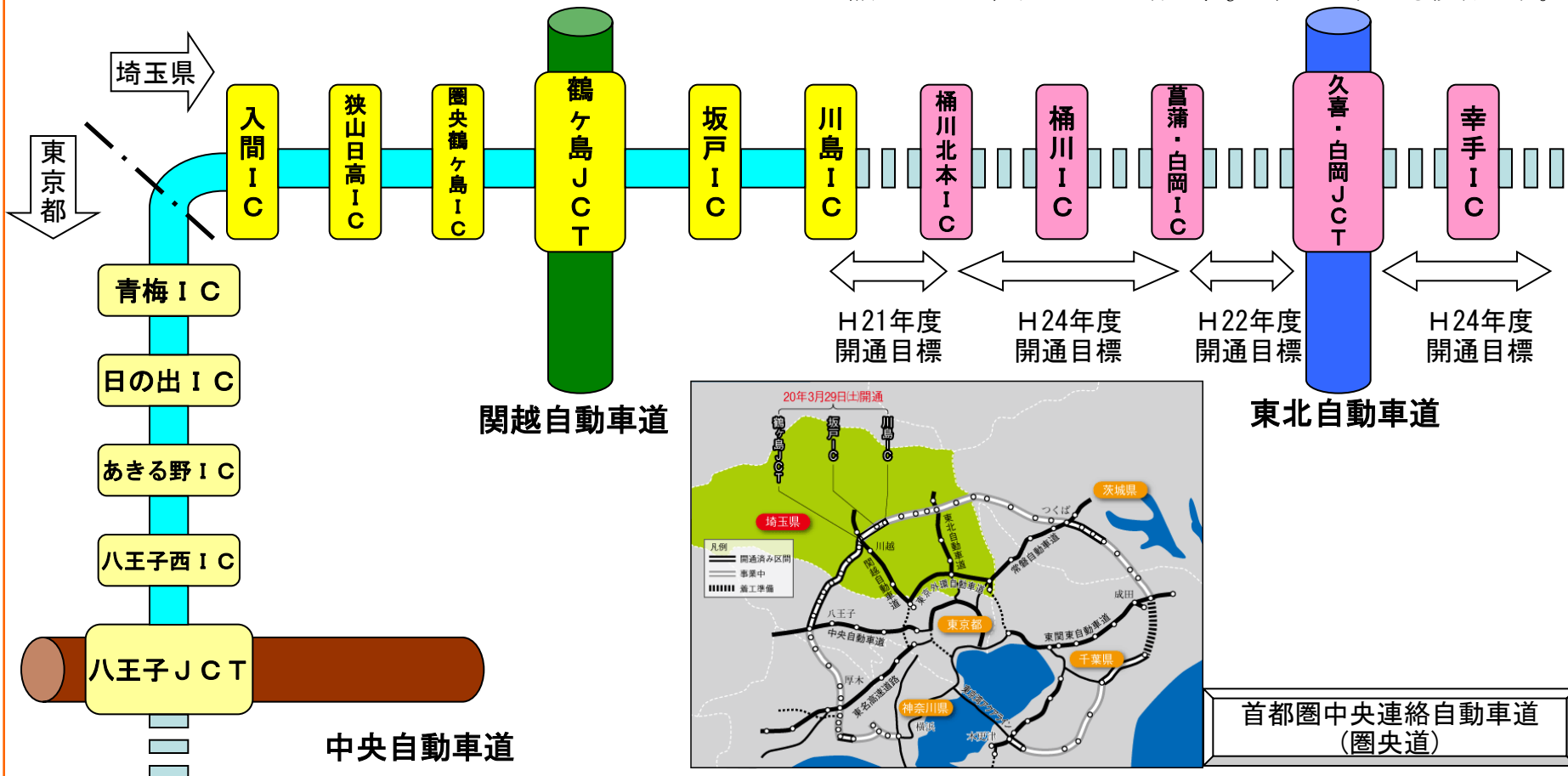


- 鉄道網は、東北・上信越を結ぶ交通の要衝・大宮駅を中心に、東北・上越・山形・秋田・長野新幹線をはじめ、24路線が整備されています。
- 高速道路網は、南北方向に東北・関越自動車道・首都高速等が、東西方向に東京外環・首都圏中央連絡自動車道が走っています。

圏央道開通で首都圏の物流が変わる

- 平成19年6月に中央自動車道と関越自動車道が接続しました。
- 平成20年3月に鶴ヶ島JCT～川島ICが開通しました。
- 平成24年度には県内区間がすべて開通し、中央、関越、東北自動車道が接続する予定です。

※桶川ICから幸手ICまでの各IC、JCT名はいずれも仮称です。

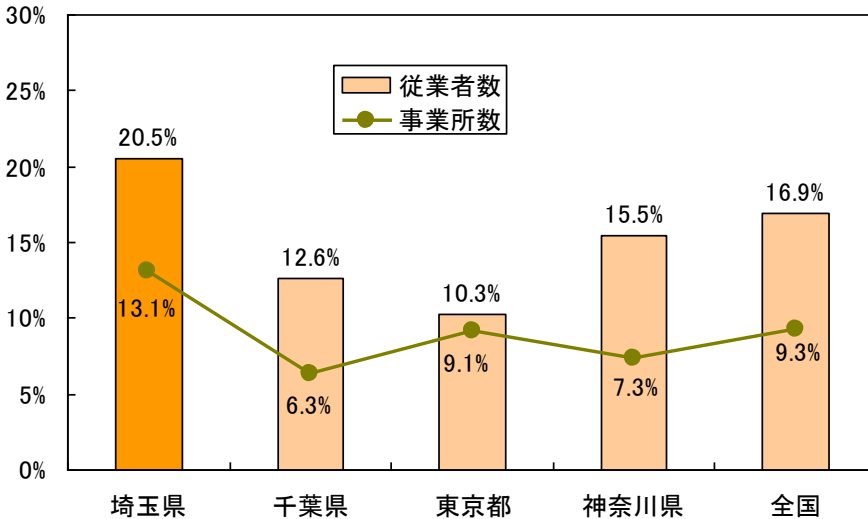


首都圏中央連絡自動車道 (圏央道)

多種多様で優れた製造業が集積

- 県内には約25万の事業所が存在。(総務省「平成18年事業所・企業統計調査」)
- 本県は全国第6位の製造品出荷額を誇っており、全国有数の工業県。
(経済産業省「工業統計調査(従業者4人以上、平成19年)」)
- 優れた多種多様な製造業が集積するのも本県の特長。

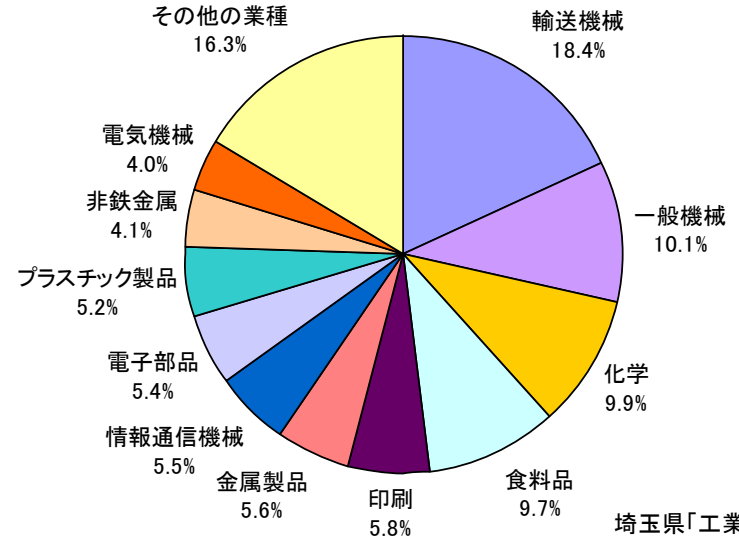
■首都圏で群を抜く全産業に占める製造業の割合



総務省「平成18年事業所・企業統計調査」

■多種多様な業種が発達

【本県の産業分類別製造品出荷額等の構成比】



埼玉県「工業統計調査
(従業者4人以上、平成19年)」

産業振興 ～企業誘致、企業支援により、県の経済をより強く～

- 県内事業所の増加数、増加率は全国2位。 (「事業所・企業統計調査」平成16年～18年)
- 企業誘致大作戦、制度融資改革、創業・ベンチャー支援などの成果が形に。

企業誘致大作戦 (平成17年1月～平成19年3月末)

◎主な立地企業

本田技研工業、カルソニックカンセイ、
クラリオン、キヤノンファインテック、シード など

- ◆立地件数 237件
- ◆投資総額 3,705億円
- ◆新規雇用者数 8,589人
- ◆経済波及効果 年間約9,783億円

※(財)埼玉りそな産業協力財団調べ

チャンスメーカー埼玉戦略 (平成19年4月～)

◎主な立地企業

YKK・AP、敷島製パン、
江崎グリコ、東プレ、赤城乳業 など

- ◆立地件数 155件 (平成21年8月末)

制度融資改革

- ◆制度融資実績
918億円(H14年度) → 3,753億円(H20年度)
- ◆無担保・第三者連帯保証人なしの割合
41.5%(H14年度) → 94.2%(H20年度)

創業・ベンチャー支援

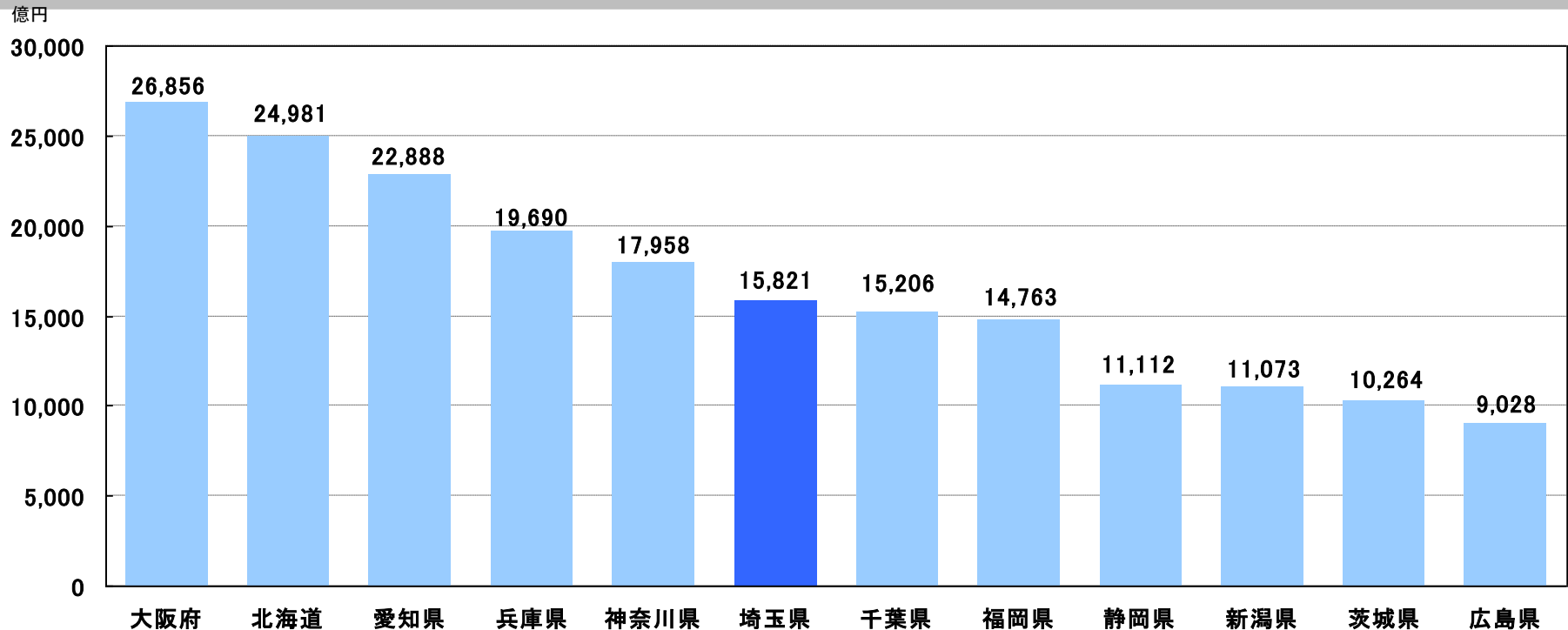
- ◆創業・ベンチャー支援センター利用者
13,170人(H16年度) → 18,902人(H20年度)
- ◆創業者数 1,113件(H21.9.30現在)

埼玉県の財政状況



埼玉県の財政規模

- 財政規模について全国ベースで比較する場合、各団体によって特別会計の設置状況等が異なるため、一般会計では単純に比較することができません。そこで、一定のルールに基づいて統計処理を行い、「普通会計」という概念を用いて検証する方法を用います。
- 普通会計で見ると、埼玉県の財政規模は1兆5,821億円(20年度歳出決算額)で、財政規模の大きく異なる東京都(6兆9,113億円)を除くと、全国第6位です。

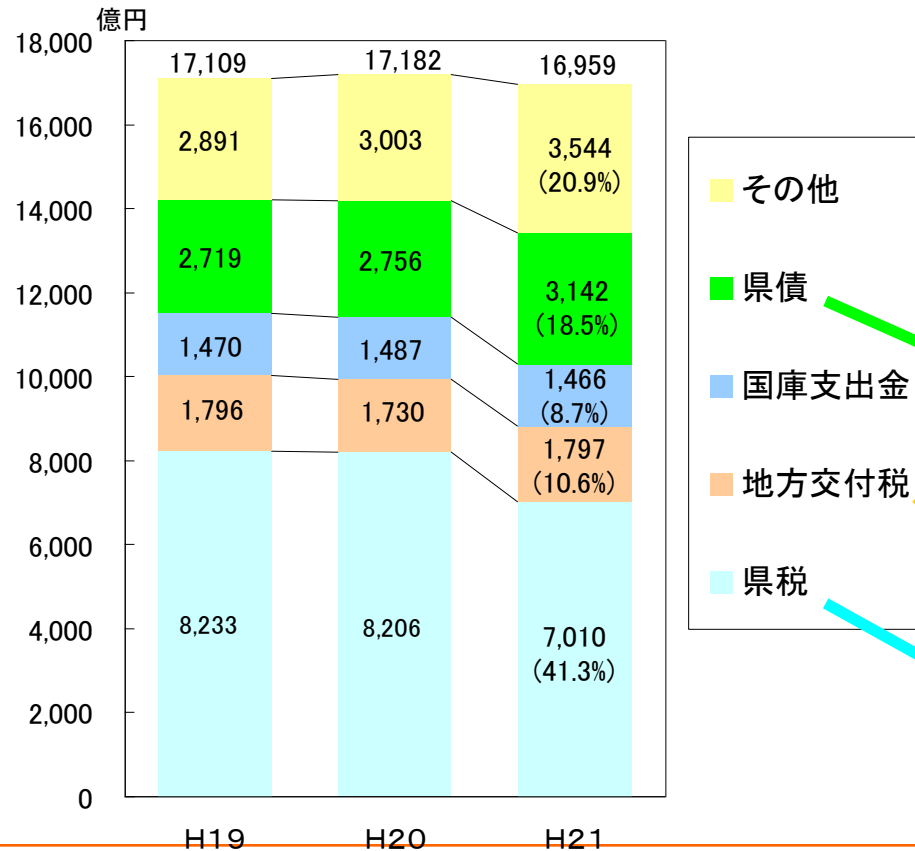


* 平成20年度普通会計歳出決算額(速報値)より

平成21年度一般会計予算一歳入一

○ 県税収入の大幅な減少など、厳しい財政状況の下、臨時財政対策債を除く県債の発行増を極力抑制しながら予算編成を行いました。また、用途が限定されない、いわゆる一般財源については総額1兆2,441億円で、全体の73%を確保しています。

歳入予算の推移



主な財源確保の取組

- 県税収入の確保、納税率の向上
- 使用料・手数料の見直し
- 県有財産の売払収入の確保
- 現有資金の有効活用

県債は、地方交付税の振替分として臨時財政対策債を対前年度で681億円増(102.0%増)を計上。このため、発行額は対前年度386億円(14.0%)の増加。

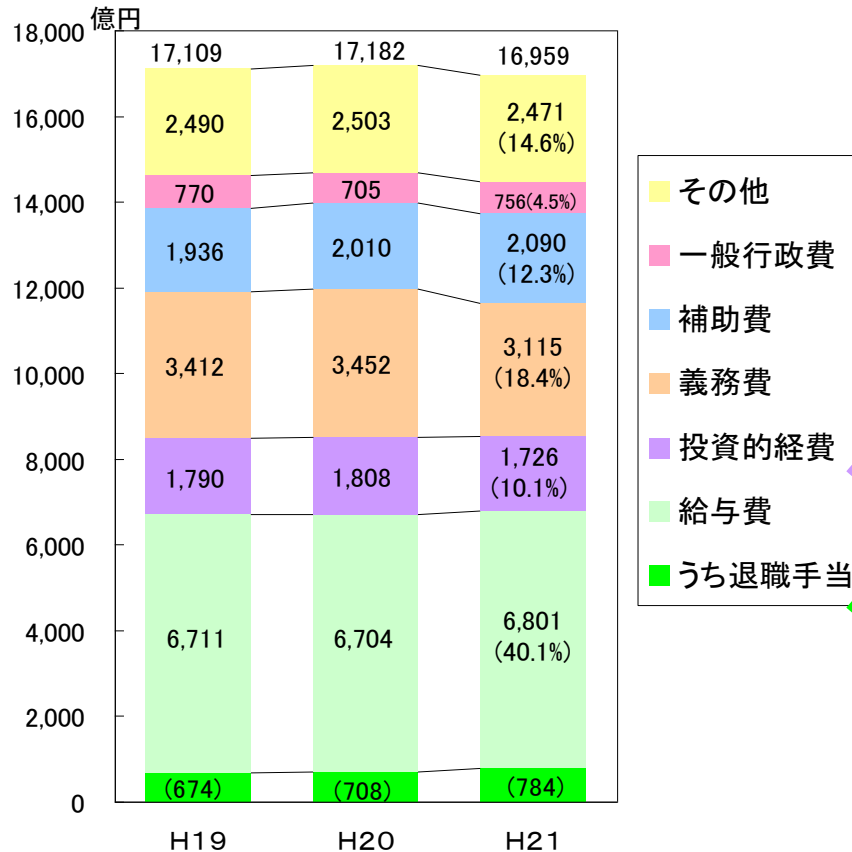
地方交付税は、地方財政計画で地方財源の充実が図られ、対前年度で67億円(3.9%)の増加。

世界的な経済の減速による企業収益の悪化の影響から法人2税が減収となるなど、県税収入は前年度に比べて▲1,196億円(▲14.6%)の減少。

平成21年度一般会計予算一歳出

○ 行財政改革を進めると同時に、緊急経済対策について優先的に取り組む予算編成を行いました。また、本県5か年計画の「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」を着実に実施するため、選択と集中の徹底により、財源を重点的・効率的に配分しました。

歳出予算の推移



主な歳出抑制の取組

■ 人件費・職員定数の抑制

【定数削減】・知事部局一般職員 ▲170人
 ・教育局職員等 ▲33人
 ・企業局職員 ▲6人

■ 外郭団体への財政支出の削減

■ 公の施設の管理費の圧縮

■ 補助金の見直し

■ PFI手法等の導入

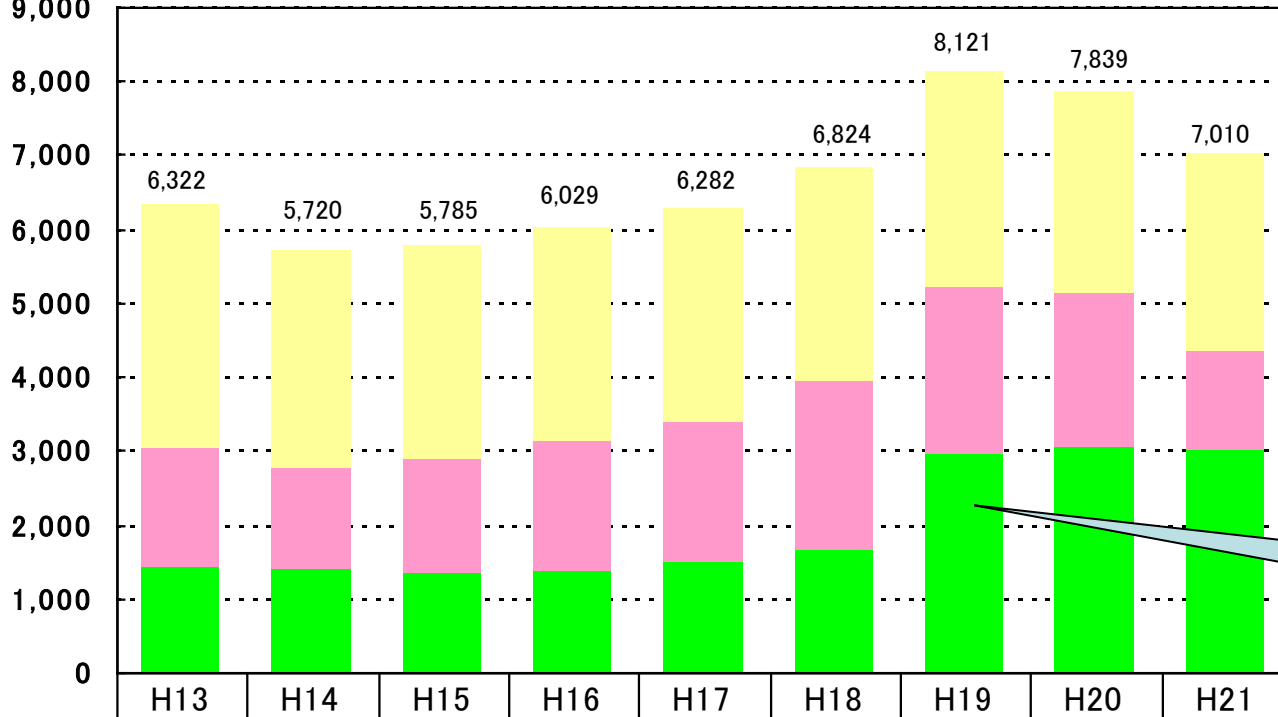
投資的経費は、対前年度▲82億円となる一方、公共事業は、対前年度0.6億円の増となっています。

給与費は、対前年度97億円の増となっています。主な理由は、教職員定数の増加や警察官の増員及び退職手当が対前年度76億円の増となったためです。

県税収入の推移

- 20年度県税決算見込額は、6年ぶりの減収も、過去2番目の決算見込額。
- 21年度当初予算は、企業収益の動向から法人2税を中心に減収を見込んでいます。
- 個人住民税への税源移譲、徴収対策の強化等により、安定的な税収構造へ。

億円



税制改正により、所得税から個人住民税への税源移譲

■ その他	3,288	2,943	2,905	2,899	2,900	2,898	2,910	2,732	2,671
■ 法人二税	1,606	1,372	1,530	1,761	1,906	2,296	2,270	2,073	1,328
■ 個人県民税	1,428	1,405	1,350	1,369	1,476	1,630	2,941	3,034	3,011

～H20年度：決算数値
H21年度：当初予算見込

「もっと小さくもっと賢い最小・最強の県庁」へ

- 埼玉県新行財政改革プログラム(平成20年度～平成22年度)では、3つの改革により「最小・最強の県庁」を実現。特に職員定数については、3年間で500人の削減(知事部局職員)を目指します。

1 役割分担からの改革

(25取組)

- ① 官民協働・民間開放の推進
- ② 県業務の民間開放の拡大
- ③ 民間との連携・協働の拡大
- ④ 市町村への権限・施設の移譲
- ⑤ これからの県に求められる機能の強化

2 事業手法からの改革

(38取組)

- ① 安定的な歳入の確保
- ② 事業の見直しによる歳出削減
- ③ 資産・負債管理の見直し
- ④ 運営手法の確立
- ⑤ 行政運営の透明性の向上

3 実施体制からの改革

(27取組)

- ① 職員定数の見直し
(*知事部局 3年間で▲500人)
- ② 行政組織の見直し
- ③ 組織の活性化
- ④ 業務処理の見直し

行財政改革が目指す方向

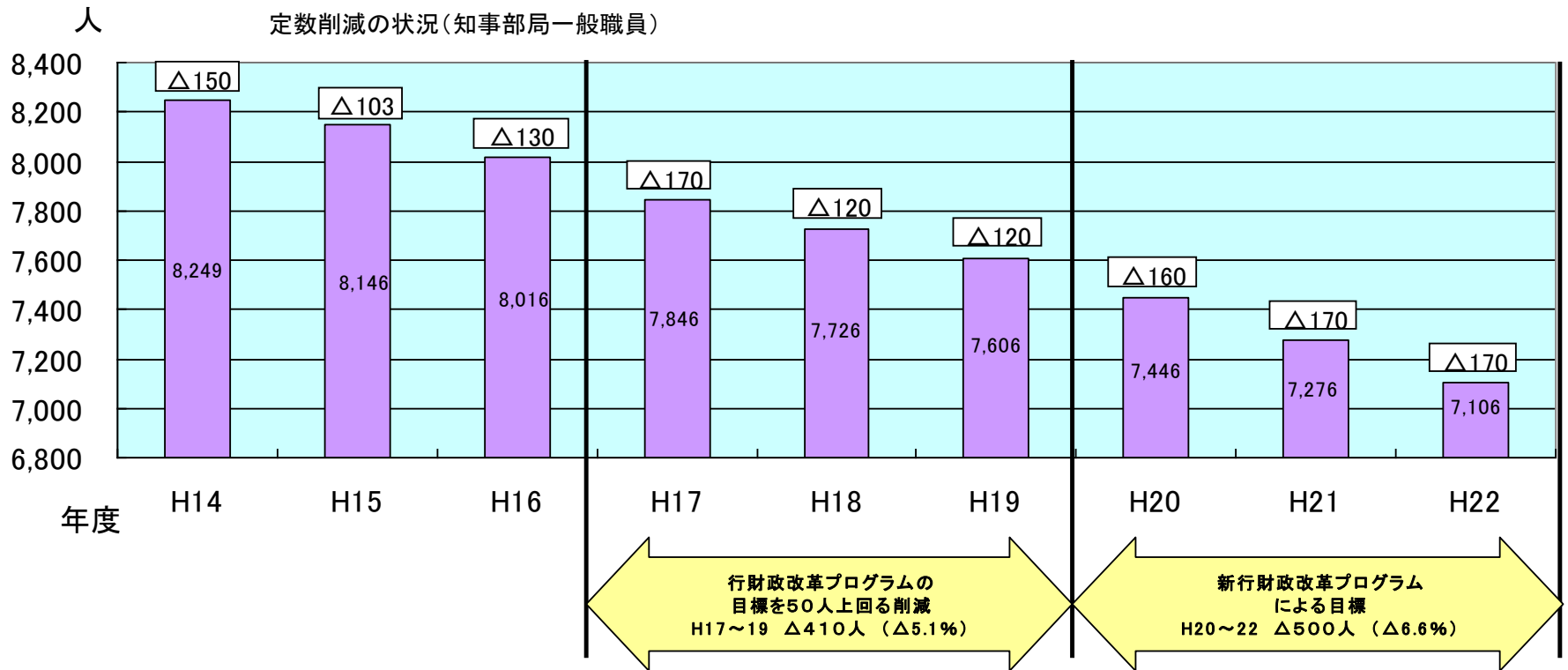
- 最小最強の県庁づくり ○ 官民による「公共」の分担 ○ 県経済の拡大・活性化



「ゆとりとチャンスの埼玉」の実現を目指す

定数削減の状況

- 新行財政改革プログラムの定数削減計画により、平成20～22年度の3年間で500人削減(知事部局職員)を目指します。
- 県民1万人当たりの職員数は12.8人(平成20年4月1日現在)で、全国で最も少ない職員数ですが、平成23年度には11人台となるよう定数削減を進めます。

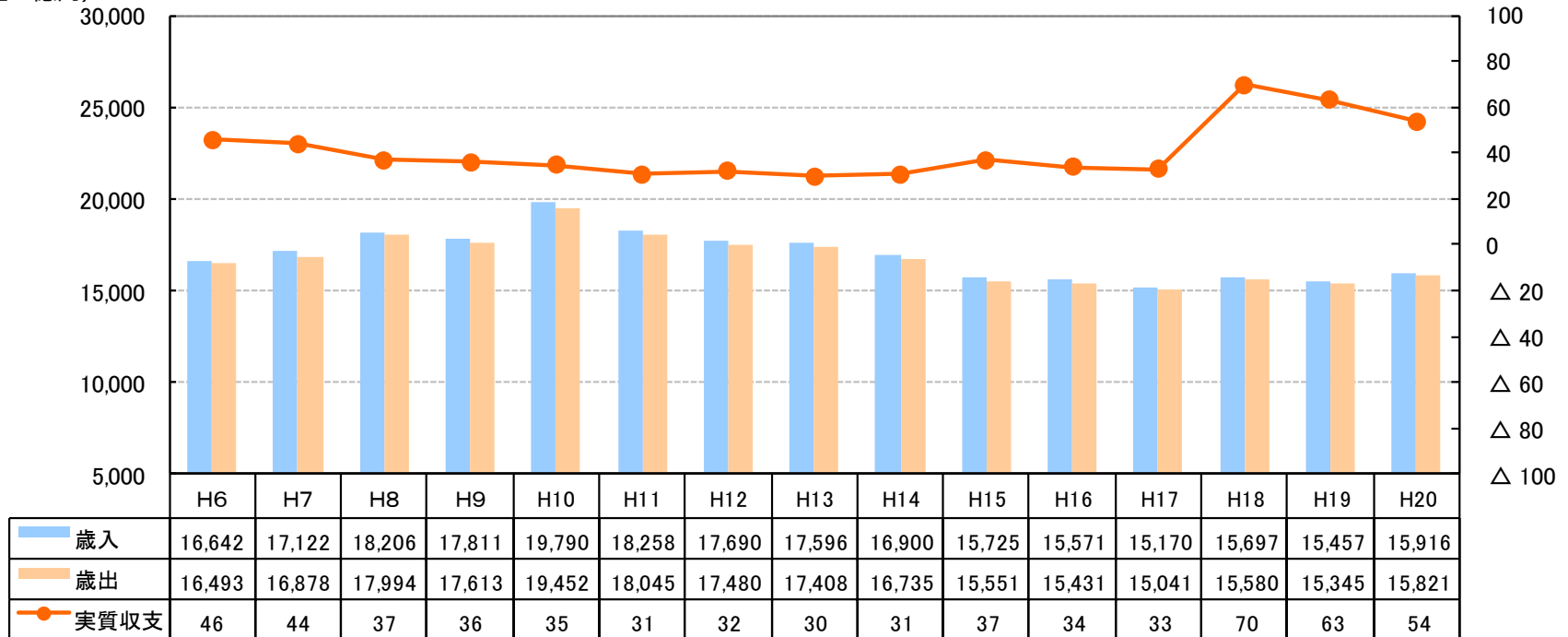


普通会計決算の収支状況

- 歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに翌年度に繰り越す事業の財源を控除したものを「実質収支」と言い、実質収支が赤字で、なおかつ一定割合を超えると財政再建団体に転落します。
- 本県は、この実質収支で常に黒字を維持しており、安定的なキャッシュフローを生み出しています。

普通会計決算の推移

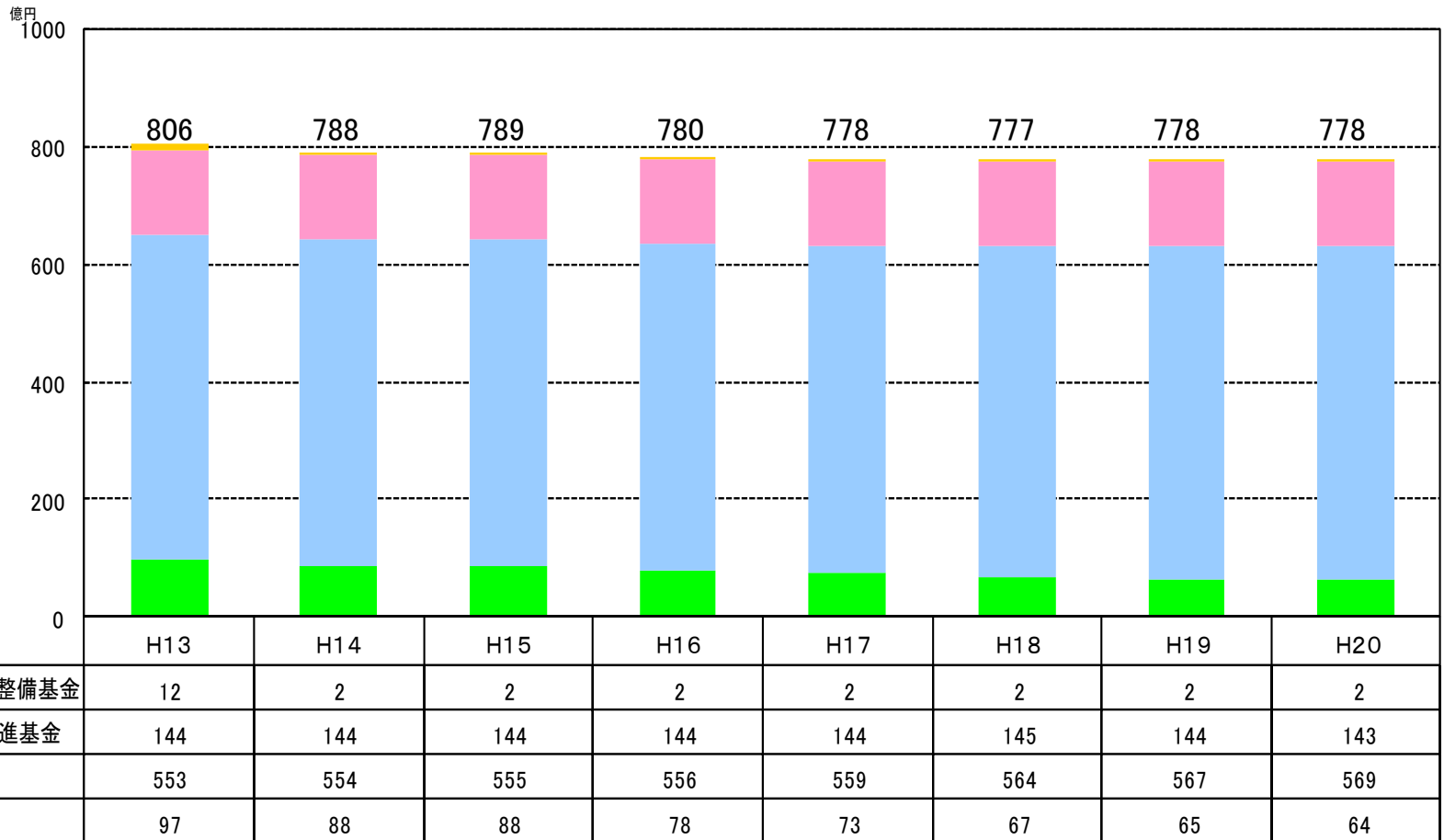
(単位：億円)



(注)H18以降の実質収支は、新基準により算出。

財政調整4基金の年度末残高の推移

○ 財政調整4基金の残高は、700～800億円程度を安定的に確保しています。



※県債管理基金の数値は、満期一括償還に対応するための積立金を除いた数値

平成20年度公営企業会計決算の状況

- 収益的収支において、各会計の合計で黒字を計上。地域整備事業は2年連続の黒字決算。一方、病院事業は2年連続の赤字。また、各会計は十分な資本を確保しており、経営状況は安定しています。
- 「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」を経営の基本原則とし、引き続き健全経営を確保しつつ、より充実したサービスを提供します。

(単位:百万円)

	病院事業		工業用水事業		水道用水事業		地域整備事業	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
収益的収支(税抜)								
収入	35,100	35,276	2,104	2,126	42,256	42,572	5,908	1,446
支出	35,570	36,037	1,591	1,502	40,225	41,383	4,838	683
収支差引	△ 470	△ 761	513	624	2,031	1,189	1,070	763
貸借対照表								
資産	61,980	61,377	30,046	30,570	668,159	720,317	93,733	96,133
負債	4,059	4,035	1,114	1,160	71,738	123,280	1,536	3,172
資本	57,921	57,342	28,932	29,410	596,421	597,037	92,197	92,961
自己資本金	28,996	29,141	7,802	7,974	158,120	165,885	112,728	112,728
借入資本金	15,528	14,768	2,181	2,037	209,869	199,785	—	—
剰余金	13,397	13,433	18,949	19,399	228,432	231,367	△ 20,531	△ 19,767
負債資本合計	61,980	61,377	30,046	30,570	668,159	720,317	93,733	96,133

* 電気事業は平成20年度に廃止しました。

地方3公社等の経営状況(平成20年度)

- 本県の地方3公社(住宅供給公社、土地開発公社、道路公社)については、現在、健全に運営されています。さらに、それぞれ一層の経営の健全化をすすめています。
- 埼玉高速鉄道は、3年連続で償却前損益が黒字となりました。「第3次中期経営計画」により、平成21年度に補助金を除いた償却前損益の黒字化を目指します。

(単位:百万円)

	住宅供給公社		土地開発公社		道路公社		埼玉高速鉄道		
	県出資金 出資比率(%)		県出資金 出資比率(%)		県出資金 出資比率(%)		県出資金 出資比率(%)		
	40 100		100 100		13,209 100		34,389 41.55		
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	
損益収支	総収益	7,890	9,053	2,652	6,693	2,351	2,212	8,982	9,164
	総費用	7,419	8,744	2,646	6,671	2,338	2,194	12,960	13,043
	当期損益	471	309	6	22	13	18	△ 3,978	△ 3,879
	(償却前当期損益)	-	-	-	-	-	-	677	888
* 償却前当期損益は税引前で表示									
貸借対照表	資産	32,353	30,436	13,689	13,093	46,541	46,513	183,586	178,804
	流動資産	5,753	4,756	13,090	12,493	733	722	15,604	15,519
	固定資産	26,600	25,680	599	600	45,808	45,791	167,981	163,285
	資産合計	32,353	30,436	13,689	13,093	46,541	46,513	183,586	178,804
	負債	20,635	18,409	10,367	9,749	33,288	33,242	150,918	147,414
	流動負債	6,160	6,196	2,657	974	2,043	113	11,708	17,181
	固定負債	14,475	12,213	7,710	8,775	14,000	14,497	139,209	130,233
	その他	-	-	-	-	17,245	18,632	-	-
	資本	11,718	12,027	3,322	3,344	13,253	13,271	32,668	31,390
	資本金	40	40	100	100	13,209	13,209	80,157	82,758
	剰余金等	11,678	11,987	3,222	3,244	44	62	△ 47,489	△ 51,368
	負債資本合計	32,353	30,436	13,689	13,093	46,541	46,513	183,586	178,804

バランスシート

- 地方公共団体の会計処理の方法は地方自治法で定められており、現金主義が採用されているため、ストック情報を把握できないという面があります。
- 本県では普通会計や公営企業会計などに加え、県が出資する法人を含めた連結バランスシートを作成しています。

平成19年度連結バランスシート

(普通会計、公営企業会計、収益事業会計、出資比率2分の1以上の法人等の会計)

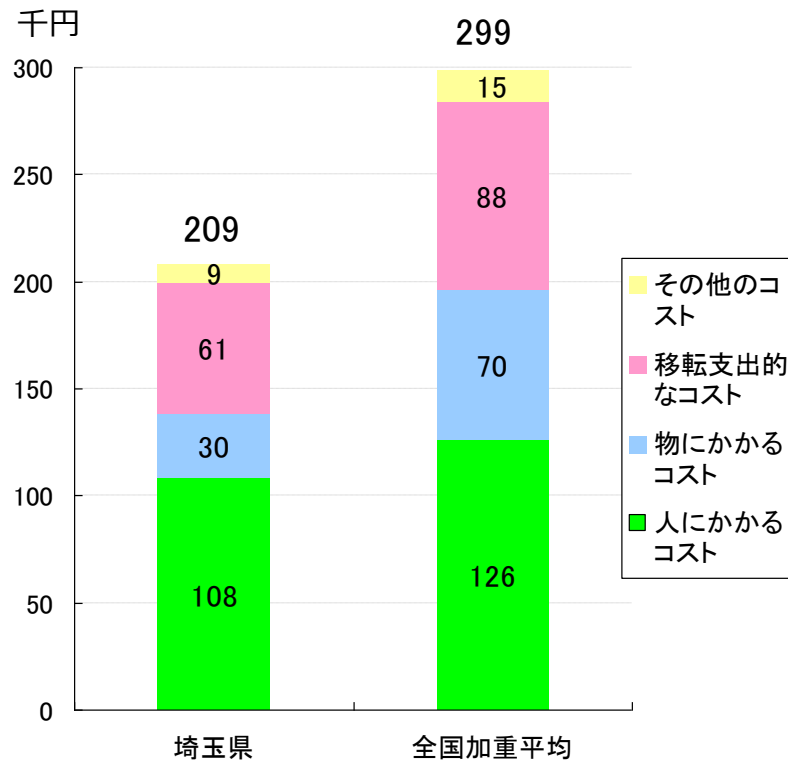
	百万円	対前年増減率
有形固定資産	5,591,672	(-0.81%)
(主なもの)		
道路	797,286	
住宅	288,567	
高等学校	381,550	
投資等	540,778	(-1.28%)
(主なもの)		
投資及び出資金	84,532	
貸付金	75,885	
基金	130,566	
事業資産	139,892	(0.48%)
流動資産	257,807	(3.55%)
(主なもの)		
現金預金	197,866	
繰延勘定	1,269	(48.59%)
	6,531,417	(-0.65%)

	百万円	対前年増減率
固定負債	4,130,029	(1.04%)
(主なもの)		
地方債	3,174,336	
債務負担行為	1,351	
退職給与引当金	701,502	
流動負債	194,743	(2.29%)
地方債翌年度償還予定額	155,277	
負債合計	4,324,772	(1.09%)
正味資産	2,206,645	(-3.90%)
	6,531,417	(-0.65%)

県民一人あたりの行政コスト

○ 埼玉県の県民一人あたりの行政コストは、全国平均を大幅に下回り、低い水準にあります。

全国加重平均との比較(平成18年度)



性質別	年度	埼玉県		全国加重平均	
人にかかるコスト	17	9万2千円	(47.8%)	11万7千円	(40.5%)
	18	10万8千円	(51.9%)	12万6千円	(42.1%)
	19	9万3千円	(47.3%)		
物にかかるコスト	17	3万1千円	(16.0%)	7万0千円	(24.2%)
	18	3万0千円	(14.5%)	7万0千円	(23.4%)
	19	3万0千円	(15.2%)		
移転支的的なコスト	17	6万0千円	(31.2%)	8万5千円	(29.4%)
	18	6万1千円	(29.4%)	8万8千円	(29.4%)
	19	6万4千円	(32.9%)		
その他のコスト	17	1万0千円	(4.9%)	1万7千円	(5.9%)
	18	9千円	(4.2%)	1万5千円	(5.1%)
	19	9千円	(4.6%)		
行政コスト合計	17	19万2千円	(100.0%)	28万9千円	(100.0%)
	18	20万9千円	(100.0%)	29万9千円	(100.0%)
	19	19万6千円	(100.0%)		

* 平成20年3月31日現在の埼玉県の人口7,067,336人

埼玉県における
起債運営の基本的な考え方



起債運営の基本方針

○ 将来も見据えた適正な県債管理

- ・ 事業の「選択と集中」の徹底による適正な県債発行
- ・ 特例債の適切な活用
- ・ 臨時財政対策債等を除く県債残高の維持、減少

○ 市場公募化の推進

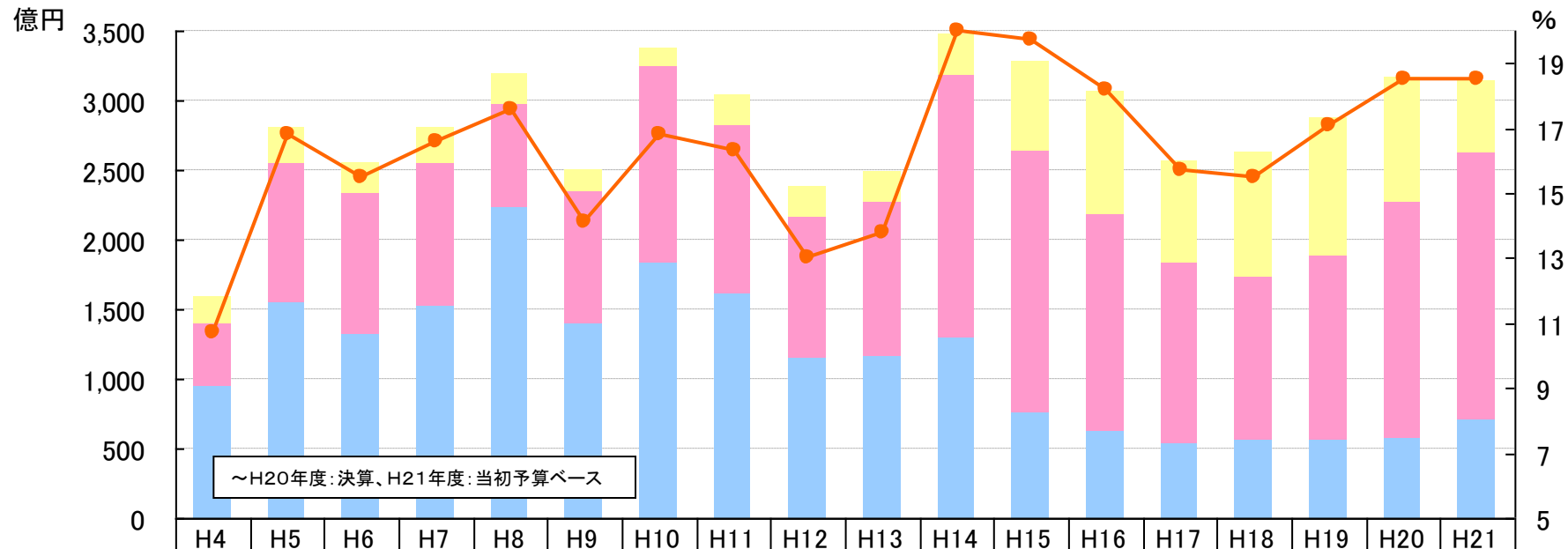
- ・ 公的資金の減少に伴う市場公募債へのシフト
- ・ 発行ロットの確保、大型化

○ 安定的な資金調達

- ・ 超長期債の発行等、市場環境を踏まえた年限の多様化
- ・ IR活動の充実と格付けの取得

県債依存度と発行額の推移

- 通常債の発行額や県債依存度は、ここ数年抑制基調で推移しています。
- 特例債は、地方財政対策等を踏まえ適切な活用を図ります。*特例債は元利償還金の多くが、後年度国によって財政措置されます。
- 今後とも、臨時財政対策債等を除く県債残高の維持、減少に向け、最大限努力します。

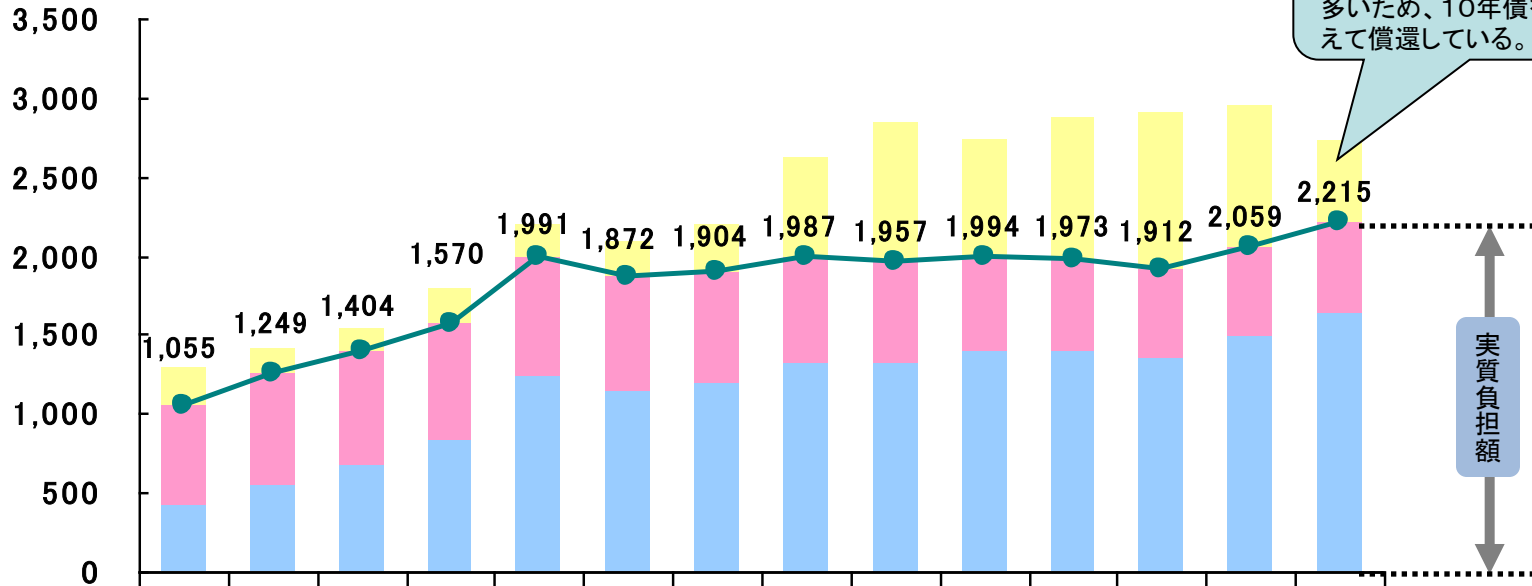


借換債	191	248	209	259	225	158	127	222	208	211	295	640	885	733	898	989	894	511
特例債	453	1,001	1,016	1,016	743	940	1,413	1,213	1,015	1,104	1,893	1,891	1,562	1,285	1,165	1,326	1,693	1,928
通常債	948	1,556	1,323	1,532	2,225	1,402	1,827	1,609	1,158	1,168	1,291	756	622	543	568	563	576	703
県債依存度	10.7	16.8	15.5	16.6	17.6	14.1	16.8	16.3	13.0	13.8	20.0	19.7	18.2	15.7	15.5	17.1	18.5	18.5

公債費の推移

○ 公債費負担は、借換債を除いた本来の実質負担額で2,000億円前後となっています。

億円



県債は通常30年償還。
債券市場では10年物の需要が多いため、10年債を2回借り換えて償還している。

実質負担額

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
借換分	225	158	127	222	208	211	295	640	885	733	898	989	894	511
利金分	626	700	723	738	758	731	712	674	643	602	571	560	562	590
元金分	429	549	681	832	1,233	1,141	1,192	1,313	1,314	1,392	1,402	1,352	1,497	1,625
実質負担額	1,055	1,249	1,404	1,570	1,991	1,872	1,904	1,987	1,957	1,994	1,973	1,912	2,059	2,215

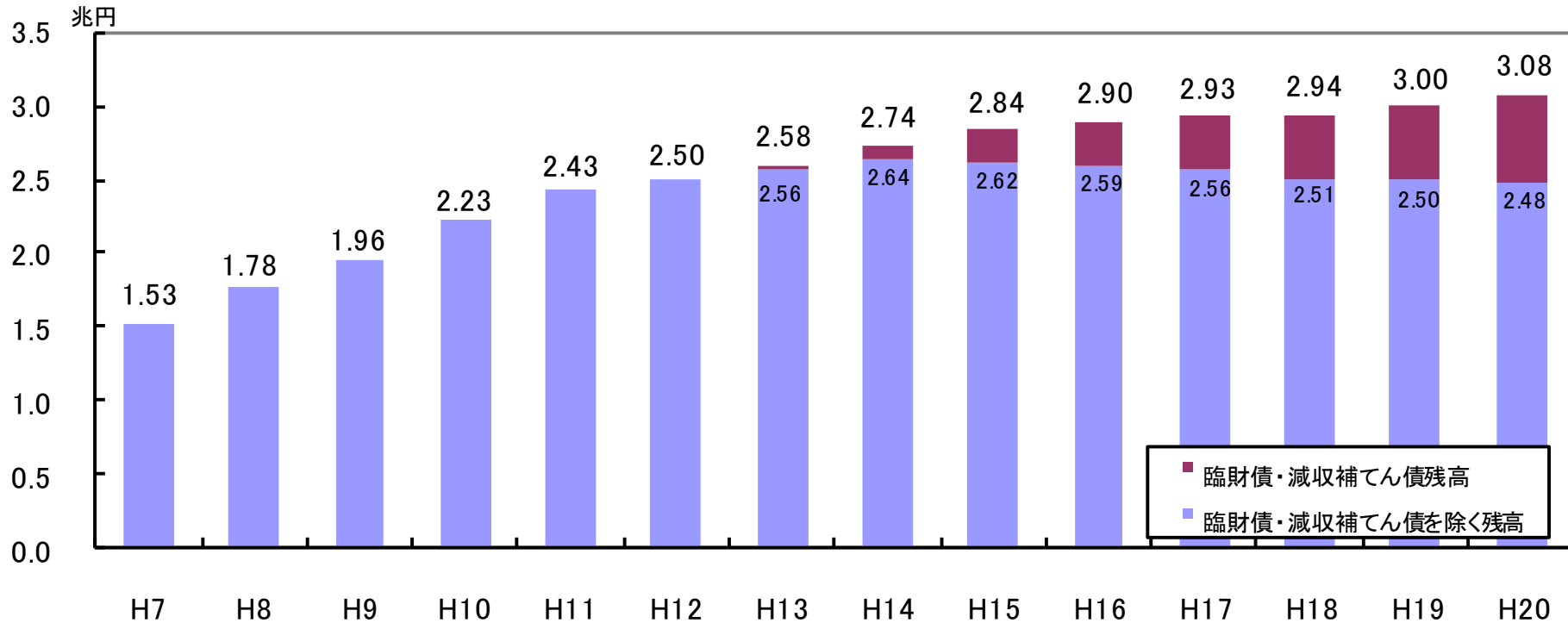
~H20年度: 決算
H21年度: 当初予算

* 一般会計ベース

県債残高の状況(普通会計ベース)

- 平成20年度決算で県債残高は3兆0,778億円となっています。
- 県民一人あたりの県債残高は43万3,716円で、全国第3位の非常に低い水準です。
- 今後は、県でコントロールすることのできる県債残高の維持、もしくは減少にむけ、最大限努力します。

【県債残高の推移(普通会計ベース)】

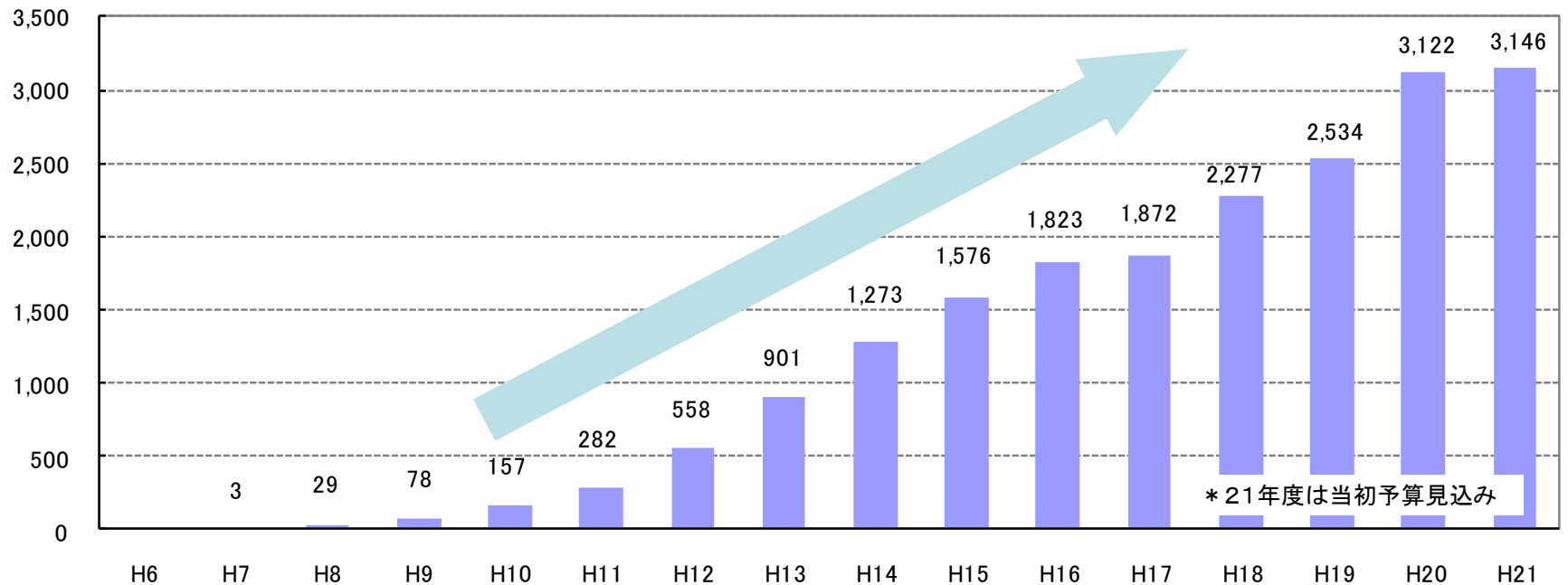


償還財源の確保

- 本県では、平成4年度から満期一括償還債を発行しています。償還時の一時的な公債費の増加に備え、毎年度一定のルールにより、県債管理基金に償還財源を計画的に積み立ててきました。
- 平成18年度発行分からは、毎年度の積立額を発行額の30分の1としています。

【県債管理基金残高(償還財源充当分)の推移】

億円



健全化判断比率等の状況

- 実質赤字、連結実質赤字はありません。また、各公営企業会計の資金不足もありません。
- 実質公債費比率、将来負担比率は、早期健全化基準を大幅に下回る水準となっています。
- 財政の硬直化の度合いを示す指標である経常収支比率は、47都道府県中、健全性の高い方から22番目の水準となっています。

【健全化判断比率】	実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
埼玉県	—	—	—	—	13.3	12.5	237.8	241.7
全国順位	—	—	—	—	21位	14位	24位	25位
全国平均	—	—	—	—	13.5	12.8	222.3	219.3
(早期健全化基準)	(3.75)		(8.75)		(25.0)		(400.0)	

【参考指標】	経常収支比率(%)	
	19年度	20年度
埼玉県	96.2	95.8
全国順位	18位	22位
全国平均	94.7	93.9

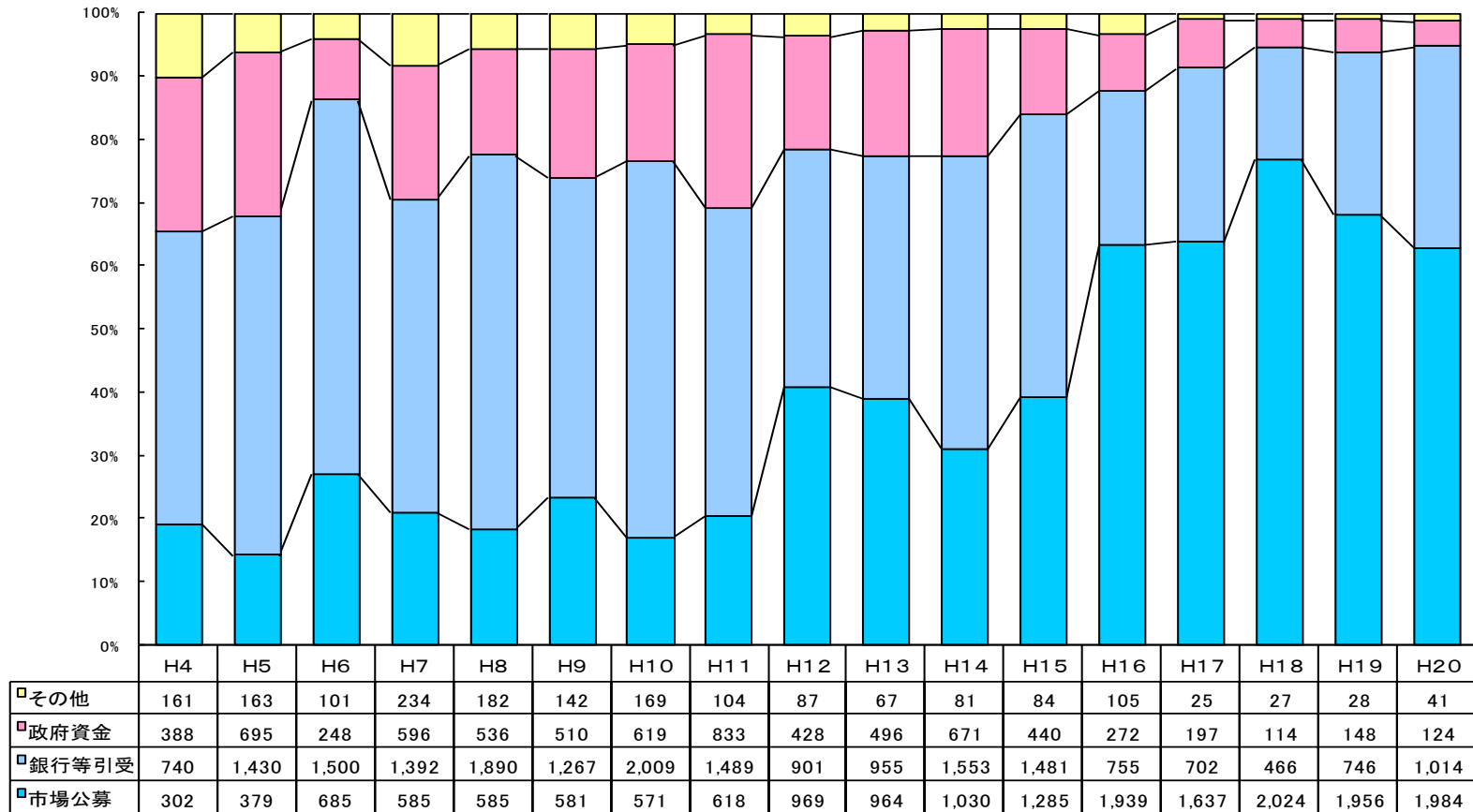
* 平成20年度普通会計決算(速報値)より

* 全国順位は健全度の高い順とします。

* 全国平均は加重平均とします。

市場公募化の推進

- 本県では、県債による資金調達のうち、民間資金が9割を超えています。
- 市場公募債については、流動性の確保を図るため、発行額の確保と発行ロットの維持、大型化に努めてまいります。



民間資金が9割

単位: 億円

* 一般会計決算ベース

県債の格付けの状況

○埼玉県債は、格付投資情報センター(R&I)から、格付けを取得しています。

＜格付け＞ AA+ :信用力は極めて高く、優れた要素がある。

＜方向性＞ 安定的 :格付けは当面変更の可能性が低い。

○格付けの取得により、債券市場における本県の信用力を高め、安定的な資金調達に取り組めます。

【都道府県の格付け】

*平成21年9月末現在

* ()は格付けの方向性

団体名	R&I	JCR	ムーディーズ	S&P
埼玉県	AA+ (安定的)			
栃木県	AA+ (安定的)			
東京都				AA (安定的)
新潟県			Aa2 (安定的)	
静岡県	AA+ (安定的)		Aa2 (安定的)	
愛知県	AA+ (安定的)	AAA		AA (安定的)
岡山県	AA (安定的)			
広島県			Aa2 (安定的)	
徳島県	AA (安定的)			
福岡県			Aa2 (安定的)	

平成21年度市場公募債発行計画

- 10年債は、安定調達、流動性確保の観点から、一定額を平準発行。(年10回)
- 超長期債は、市場環境に応じて機動的に発行。
- 県民向け市場公募債は、「埼玉の川・愛県債」と「彩の国みらい債」を発行。

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債 (10年)	300	300	200	200		200	200	200~	200~	200~	200~		~2,400
市場公募債 (超長期)			400						200				600
共同発行債 (10年)	50	50	50	50		50	50	50	50	50		50	500
住民参加型 市場公募債 「埼玉の川・愛県債」 「彩の国みらい債」 (5年)			みらい債 60		愛県債 80				みらい債 60				200
合計	350	350	710	250	80	250	250	250~	310~	250~	200~	50	3,700

※発行時期、年限、金額等は、変更となる場合があります。

お問い合わせ先

埼玉県企画財政部財政課
民間資金グループ

TEL : 048-830-2178

FAX : 048-830-4713

E-mail : a2150@pref.saitama.lg.jp

URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/A01/BH00/kensai/top.htm>



※ 本日の説明の中でお示しした将来の見通し等については、現時点で一定の条件の下に推計したものです。